



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,859	0.1	1,614	39.9	1,620	39.7	1,090	38.0
2022年3月期第2四半期	8,850	△1.5	1,154	1.5	1,160	1.5	790	4.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,077百万円(50.0%) 2022年3月期第2四半期 718百万円(△30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	90.91	—
2022年3月期第2四半期	66.30	—

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,235	8,259	67.5
2022年3月期	11,491	7,475	65.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,259百万円 2022年3月期 7,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	49.00	84.00
2023年3月期	—	21.00			
2023年3月期(予想)			—	39.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。そのため2022年3月期については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	0.8	3,000	24.3	3,000	22.8	2,100	27.8	175.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,000,000株	2022年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	169株	2022年3月期	134株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	11,999,850株	2022年3月期2Q	11,923,778株

(注)当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、企業収益が全体として高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれておりますが、景気の下振れリスクの影響を受け、顧客の情報化投資意欲の後退懸念は払拭し切れない状況にあります。

当社グループは、2021年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、受注高9,160百万円(前年同四半期比8.4%増)、売上高8,859百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。利益面につきましては、ソリューション事業における不採算案件抑制およびプロジェクト採算性向上に加え、プロダクト事業のライセンス販売増加およびシステムサポート事業の採算性向上が寄与し、前年同四半期に比し大幅に改善いたしました。営業利益1,614百万円(前年同四半期比39.9%増)、経常利益1,620百万円(前年同四半期比39.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,090百万円(前年同四半期比38.0%増)となり、各々5期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。売上高は前年同四半期の大型案件の反動減により減少いたしました。堅調な情報化投資を背景に受注高は増加いたしました。セグメント利益は不採算案件抑制とプロジェクト採算性向上により大幅に改善いたしました。当セグメントの受注高は5,650百万円(前年同四半期比7.4%増)、売上高は5,419百万円(前年同四半期比4.2%減)、セグメント利益は1,103百万円(前年同四半期比106.7%増)となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。好調なライセンス販売を受け、当セグメントの受注高は3,316百万円(前年同四半期比9.9%増)、売上高は3,223百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。販促活動の強化による販売費の増加により、セグメント利益は前年同四半期比減の1,062百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。mcframeライセンス売上高は1,942百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。

③ システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は193百万円(前年同四半期比14.4%増)、売上高は216百万円(前年同四半期比21.2%増)、セグメント利益は214百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して771百万円増加し、9,638百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は78.8%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったこと、関係会社清算による投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して26百万円減少し、2,597百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して744百万円増加し、12,235百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前受金の増加、賞与引当金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して39百万円減少し、3,976百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して783百万円増加し、8,259百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.4ポイント増加し67.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して925百万円増加し、5,871百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,620百万円を計上し、売上債権の減少363百万円、前受金の増加358百万円等が、法人税等の支払額582百万円、賞与引当金の減少189百万円等を上回ったことにより、全体として1,658百万円の収入(前年同四半期1,534百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等)による支出等により、全体として325百万円の支出(前年同四半期96百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、短期借入金の純増減額の減少等により、全体として393百万円の支出(前年同四半期187百万円支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2022年5月12日公表の通期業績予想の利益を上方修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示の「2023年3月期 通期業績予想および配当予想の修正(増配)ならびに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,888	5,871,008
受取手形、売掛金及び契約資産	3,468,634	3,105,111
仕掛品	7,454	69,775
その他	445,018	592,190
流動資産合計	8,866,995	9,638,085
固定資産		
有形固定資産	150,681	142,676
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320,781	1,316,161
その他	1,167	1,096
無形固定資産合計	1,321,949	1,317,257
投資その他の資産		
その他	1,157,631	1,143,432
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,152,131	1,137,932
固定資産合計	2,624,761	2,597,867
資産合計	11,491,757	12,235,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,861	453,460
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	584,448	526,388
前受金	983,064	1,342,052
賞与引当金	861,353	671,731
役員賞与引当金	50,000	-
品質保証引当金	23,915	23,819
受注損失引当金	16,161	-
その他	931,528	959,411
流動負債合計	4,016,333	3,976,864
負債合計	4,016,333	3,976,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	6,251,448	7,048,382
自己株式	△156	△235
株主資本合計	7,514,164	8,311,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,590	△28,294
為替換算調整勘定	△9,149	△23,637
その他の包括利益累計額合計	△38,740	△51,931
純資産合計	7,475,423	8,259,088
負債純資産合計	11,491,757	12,235,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,850,834	8,859,143
売上原価	5,948,238	5,442,275
売上総利益	2,902,596	3,416,868
販売費及び一般管理費	1,748,078	1,801,991
営業利益	1,154,517	1,614,877
営業外収益		
受取配当金	7,022	9,964
為替差益	533	-
助成金収入	1,828	-
その他	970	1,311
営業外収益合計	10,354	11,276
営業外費用		
支払利息	2,074	2,664
為替差損	-	630
支払手数料	2,757	2,005
その他	17	247
営業外費用合計	4,849	5,547
経常利益	1,160,023	1,620,606
税金等調整前四半期純利益	1,160,023	1,620,606
法人税等	369,445	529,674
四半期純利益	790,577	1,090,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	790,577	1,090,931

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	790,577	1,090,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,492	1,296
為替換算調整勘定	△3,609	△14,487
その他の包括利益合計	△72,101	△13,191
四半期包括利益	718,475	1,077,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,475	1,077,740
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,160,023	1,620,606
減価償却費	339,721	344,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,808	△189,621
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△50,000
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△104	△95
受注損失引当金の増減額(△は減少)	77,924	△16,161
受取利息及び受取配当金	△7,195	△9,978
支払利息	2,074	2,664
為替差損益(△は益)	△533	630
売上債権の増減額(△は増加)	△837,605	363,522
棚卸資産の増減額(△は増加)	56,708	△62,320
前渡金の増減額(△は増加)	△14,473	△139,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△371,727	△18,824
前受金の増減額(△は減少)	158,788	358,987
その他	△29,585	28,991
小計	486,206	2,233,840
利息及び配当金の受取額	7,196	9,978
利息の支払額	△2,002	△2,640
法人税等の支払額	△367,329	△582,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,072	1,658,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,485	△25,202
無形固定資産の取得による支出	△367,269	△317,050
その他	387	16,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,367	△325,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△116,804	-
自己株式の取得による支出	-	△79
自己株式の処分による収入	123,845	-
配当金の支払額	△287,970	△293,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,930	△393,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,609	△14,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△882,835	925,120
現金及び現金同等物の期首残高	4,078,245	4,945,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,195,410	5,871,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入してはりましたが、2022年4月をもって信託は終了しております。